

## まとめ

昭和57年のわが国の経済は第2次石油危機以来引き続く停滞の中であって消費の伸びはみられたものの輸出設備投資住宅建設などいずれも前年に比べ減少した結果56年と同じく3%台の低い成長にとどまった。

この長い経済停滞の影響は徐々に経済の各分野に浸透してきており労働経済の分野でも厳しい状況が続いた。労働力需給では57年を通じて求人減少が続く一方で離職者を中心とする求職者も増加し求人倍率は年央以来0.6倍前後の低い水準にとどまり従来堅調であった学卒者の就職も高卒女子を中心に求人の減少がみられるなど厳しさを加えている。また前年12万人の増加をみた完全失業者も57年には10万人増加して136万人となった。

また賃金も57年には賞与の伸びが小さかったため全体としての伸びは56年を下回り規模別には小規模事業所での賃金上昇率が低く規模間の賃金の格差もやや拡大した。しかし消費者物価は年間を通じて安定していたため実質賃金の伸びは56年を上回り勤労者家計における実質可処分所得も3%増と増加に転じた。

もつとも58年に入ってからOPECが48年以来はじめて原油価格を引き下げまた米国経済も消費住宅建設を中心にゆるやかに回復しているなど世界経済にもまたわが国の経済にも景気の先行きに明るい材料も見えてきているが労働経済の状況はいぜん厳しいものがある。

本年の分析ではこうした経済および労働経済の動向について分析するとともに近年増加しつつある失業の実態について長期的な視点から分析を加えた。この分析の結果のうち主なものは次の諸点であった。

第1は最近の失業率の上昇に関してである。わが国の失業率は石油危機後大きく上昇して2%を超えその後も上下動をくり返しながらも傾向的に高まって57年には2.4%にまでなっている。

最近の失業率の上昇には経済停滞による労働力需要の不足によってもたらされた部分と労働市場における労働力需給構造の変化による長期的な上昇傾向をもつた部分とがある。

まず労働力需給構造の変化には次のような点が指摘できる。

その1は人口の高齢化に伴う高年齢労働力の増加と若年労働力の相対的減少という労働力供給構造の変化が進行しているにもかかわらず企業の求人は依然として若年労働力に対して重点があるため若年層に比べ高年齢層の労働力需給は非常に厳しい状況にあるということである。これはいいかえれば若年労働力に対する未充足求人と高年齢労働者を中心とする失業とが労働市場に同時に存在するということである。

その2は特に石油危機後の構造的な不況業種の発生やサービス経済化の進展など産業構造の変化の中で製造業での就業者は減少ないし停滞する一方サービス業などの第3次産業では就業者が増加するという就業構造の変化に対して労働力が円滑に対応していけないことである。製造業からの離職労働者にとって第3次産業への就職は職種や技能の面からも必ずしも容易でなくまた第3次産業に就職した若年労働者は増加しているもののその離職失業率も高まっておりいずれも労働市場に失業者を顕在化させている。

その3は近年の女子労働者の増加によるものである。この増加した女子労働者は失業しても従来のように非労働力化することは少なく求職者として労働市場にとどまることが多くなっているとともに労働力率の高まりからみられるように新たな求職者として労働市場に現れるものが増加しパートタイム労働に対

する需要の増加している中で失業として顕在化するようになってきている。

こうした労働市場の需給構造変化による失業を減少させるために従来から職業安定機関を中心に労働力需給に関する情報の提供求人・求職者に対する指導高齢者等の特定求職者へ求人を誘導するための雇用開発助成金などの援助需要に見合った技能習得のための職業訓練パートバンクの設置などの対策が行われてきている。今後にあってもこうした労働力需給に関する情報を的確かつ迅速に求人・求職両側に提供し求人者求職者がその情報に基づいて適切な対応をし一日も早く就職できるよう指導援助が必要となる。

さらにより長期的には企業において労働力需要パターンを供給構造に見合うものとしていく努力が必要であろう。わが国の雇用慣行は失業の発生を最小限におさえるという点で今日のような低成長経済の下では有効な役割を果してきておりこうした役割は今後とも保持されなければならない。しかし労働力人口の高齢化が今後一層進んで行くことを考えれば企業の中で高齢者をどう活用していくかという問題は社会全体にとっても企業にとっても今日的問題であるだけでなく将来にわたっての問題でもある。このため定年延長を基軸としさらに再雇用勤務延長等の雇用延長や高齢者の体力能力を生かしたパートタイム労働等による高齢者の雇用の促進対策や高齢化に対応した企業の雇用管理の確立などのための関係者の努力とそれを促進する指導援助とが引き続き必要である。また今後の産業構造や就業構造についてもこのような労働力供給の変化をふまえた視点で検討されるべきでありそのための研究体制の整備も必要であろう。

このような労働市場の構造変化による失業の増加傾向はあるものの最近の失業の増加は経済停滞によるところが大きい。57年には製造業を中心に求人は減少し離職者も増加したことにみられるようにこの失業の増加の背景には経済停滞の中で企業活動も低下し労働力需給も緩和していることがある。今日こうした景気変動に伴う失業の増加に対しては雇用調整助成金など失業の発生を予防する施策や特定求職者を対象とする雇用開発助成金など労働力需要を喚起するための施策さらには職業安定機関による求人開拓などが行われており当面の失業の増加を最小限におさえるという効果をあげてはいるがこのような失業を減少させていくためには基本的には適度な経済成長を持続し企業活動を活発にして労働力需給のバランスを図ることが重要であることはいうまでもない。

第2に失業構造の国際比較に関してであるがここで明らかになったことは欧米諸国での失業状態の厳しさに比べてわが国の失業水準の低いことである。わが国がこのように低い失業水準にとどまっていることができたのは1つにはわが国では経済の変動に対する雇用の弾性値が小さいことによる。石油危機を境にしてわが国でも経済成長率に対する雇用の弾性値は大きくなっているがそれでもアメリカなどに比べて小さく経済成長率が小さくなったからといってただちに雇用が削減され失業が増加するというメカニズムになっていない。この背景にはわが国の雇用慣行において一般に生産の減少に対して労働時間の削減配置転換中途採用の抑制など種々の雇用調整手段によって対処しできるだけ解雇を避けようとするわが国の労使の対応によるところが大きい。

その2は若年労働者の増加の時期のずれにみられるような労働力人口構成の変化が欧米諸国では失業を増加させる方向に働いたことである。今日欧米諸国での失業増のかなりの部分は若年労働者の失業によるがこれは欧米諸国では第2次大戦後のベビーブームによる若年層の急増が1970年代後半から強く現れそれが現在まで続いて石油危機後の労働力需要の減退と重なったためである。これに対しわが国では若年層の増加は1970年代前半までの高度成長期に現れ進学率の上昇による労働力供給抑制効果も加わることによってこの若年層の増加はこの時期の労働力需要の増加の中に吸収された。

その3はこのような労働力供給側の要因に加えてわが国では石油危機後成長率は低くなったものの欧米諸国よりは高めの経済成長を維持することができ第3次産業の成長もあって労働力人口の増加にほぼ見合う労働力需要の増加があったことがこの間の失業を欧米諸国に比べ低くおさえることができたと考えられる。

しかし労働供給の側からは今後労働力人口の高齢化はますます進展していくがわが国の労働市場は高齢になるほど厳しい状況になっておりその増加は全体として失業の増加をもたらす恐れがある。また先にも述べたように女子の労働市場への進出がますます高まると考えられさらに経済成長の面でも世界的な低成長と日本の成長との関連あるいは潜在成長力低下という議論など先行きの経済成長に不透明感がみられる。このように労働力人口の構成の変化でも経済成長でもこれまで欧米諸国に比べ失業の面で有

利であった条件が将来も続くとは限らない。

今後わが国が失業の増加を最小限にとどめ低い失業水準を維持していくためには先に述べた高年齢者の雇用促進のための施策や労働力需給の構造変化による失業を減少させるための施策等を一層充実するとともに中長期的にみて適度な経済成長を維持して労働力人口の増加に見合った労働力需要を確保するという努力も必要であろう。

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*